



新型コロナウイルスへの 対応とこれからの岩沼市

佐藤 淳一



問 新型コロナウイルス感染症の市内企業などへの影響、状況について伺う。

市民経済部長 市内事業者約7割に売上げの減少があったという調査結果が出たため、(給付金などの)支援に取り組んできました。給付金を申請した事業者は300社を超えており、市内経済に多大な影響を及ぼしているものと考えます。

問 経済支援は効果の高いものを優先的に行うべきである。今後検討している支援策を伺う。

市民経済部長 事業継続応援給付金の要件緩和、新しい生活様式に対応した事業者に向けての支援などを検討しています。

問 他自治体では公共料金の減免などの支援が行われているが、(経済学的見地から見ても)商品券などに比べると(同じ予算を使っても)経済効果は極めて限定的である。優先順位は低いと考えるがどうか。

市長 大事なのは地域経済を活性化させることです。効果の高いものを評価し、考えながら進んでい

きます。

問 国のコロナ対策臨時交付金は、幅広い施策に対応している。市役所内のICTの活用推進やオンライン環境の整備に活用する考えはないのか伺う。

総務部長 行政サービスの向上や強靱な体制構築に向けたICTの活用や導入は重要であると考えています。充満可能な事業にはしっかりと活用していきます。

まず役所が変わる姿勢を

問 市役所の苦手なところとして、インターネットやICT関係に弱いところがある。詳しい若手職員がいれば登用し、業務のさらなる効率化やリモート環境の整備はしっかりと進めていくべきではないかと考えるがどうか伺う。

市長 紙ベースで見ないと理解できない市民がいるなど課題があります。さまざまな検討はしていますが、制約があり、これらをクリアしつつ、進められるところからICT環境の整備を進めていきたいと思います。



ICT教育の推進及びGIGA スクール構想の進捗

菊地 忍



問 日本の教育は今まさに100年に一度の教育の大変革と言われている。学校現場においてもICTを効果的に活用し、教育の質の向上を図ることがこれまで以上に求められている。

岩沼市の教育ICT5か年計画の策定状況について伺う。

教育次長 学習用コンピュータは約4割程度の整備状況、指導者用コンピュータは整備済み、大型提示装置はほぼ整備済みです。超高速インターネット及び無線LANは現在検討中、統合型校務支援システムについては、2022年までに整備を進めます。ICT支援員についても各種資機材整備の様子を見ながら整備をします。

問 ICTを通じた学習機会の提供を進めるに当たり、オンライン授業又は反転授業等の持ち帰り学習を前提とした各家庭の通信環境調査の結果を伺う。

教育次長 6月8日現在の数値から各家庭で契約しているインターネット回線の種類、光回線73%、モバイル回線18%、スマートフォン

ン回線が32%、利用していないが3%でした。なお、複数回答のため100%にはなっていません。回答率は64%です。

問 今回の長期臨時休業中に実施したICT教育に係る教職員の研修内容と成果を伺う。

学校教育課長 オンライン授業のための基本的な研修を行い、機器の操作を学びました。また、参加を希望する各家庭とオンラインで双方向のやりとりを行いました。

第2波への今後の方策は

問 新型コロナウイルス感染症の第2波等に備えたオンライン授業や家庭学習の方策を、今後どのように考えていくのか伺う。

学校教育課長 端末がそろい次第、オンライン授業に備えて各家庭でタブレット操作ができるように学校の方でしっかりと指導していきます。

◎その他の一般質問
・市役所のICT化